

株主通信 中間報告書

平成27年1月1日▶平成27年6月30日

第 62 期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成27年6月30日をもちまして、第62期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向にある中で、個人消費につきましても持ち直しの兆しが見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による各種住宅取得・リフォーム支援制度により、本年4月以降は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、九州エリアでの営業基盤の一層の強化とお客様へのサービス向上に努めるため、平成27年3月に福岡営業所(福岡市東区)を福岡中心部の博多区で建設を進めていた地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」に移転するとともに、人員体制を拡充し新たに福岡支店として開設いたしました。

研究開発部門では、低価格を追求した太陽熱利用給湯システムや、燃焼音において業界トップの静音化を実現した減圧式・貯湯型石油給湯器、汚れにくくお掃除が簡単なシステムバスの新シリーズの開発を行うなど、

住環境に合った研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、主力製品の石油給湯器は持ち直しの動きが見られるものの、昨年1～3月に給湯機器全般が消費税増税前の駆け込み需要により大きく売上を伸ばした反動で前年比では大きく減少し、全体で99億39百万円(前年同期比20.1%減)となりました。空調機器につきましては、ルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房などの販売減が影響し、全体で64億35百万円(同13.0%減)となりました。システム機器につきましては、好評を博しているヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」のセールに加えて、お掃除が簡単なシステムバスの新シリーズを投入するなど住宅リフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で12億79百万円(同20.6%減)となりました。ソーラー機器につきましては、エコ住宅設備として太陽熱利用給湯システムが省エネ住宅ポイントの対象製品になっておりますが、太陽熱温水器を始め昨年の消費税増税による売上の落ち込みからの回復は鈍く、全体で5億16百万円(同36.3%減)となりました。その他は9億68百万円

(同16.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億37百万円(同18.3%減)となりました。また、利益面につきましては、売上高の低迷による売上総利益の減少に伴い、営業利益は1億83百万円(同90.4%減)、経常利益は16億84百万円(同47.6%減)、四半期純利益は9億56百万円(同54.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用と所得の改善が進むにつれ個人消費が上向くことが期待され、景気は緩やかな回復基調が継続していくと思われれます。一方、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要からの落ち込みから緩やかに持ち直していくものの低水準で推移していくものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、下半期の回復は見込まれるものの、総じて厳しい状況が続くものと予想されますことから、連結売上高は430億円(同9.8%減)を見込んでおります。利益面につきましては、第2四半期累計期間の業績が当初予想を下回ったことにともない、営業利益は24億円(同41.8%減)、経常利益は50億円(同26.6%減)、当期純利益は31億円(同33.8%減)を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

新たに福岡支店を開設

2015年2月に、福岡市博多区に「長府博多ビジネスセンター」が竣工し、新たに福岡支店として同年3月より業務を開始しました。また、本建物の3階から8階と2階の一部を賃貸オフィスとして運営します。

九州エリアでの営業基盤の一層の強化を図り、お客様へのサービス向上に努めてまいります。



『低価格を追求したソーラーシステム』を新発売

新製品の投入により、地球にやさしいソーラーシステムの普及拡大を目指します。

低価格化を実現

業界最軽量・最小高さの貯湯ユニット

見やすく使いやすいリモコンを採用

給湯圧力アップ

多彩な給湯器に接続可能



『汚れにくく、お掃除が簡単なシステムバス』を新発売

従来の「保温性能」はそのままに、
汚れにくくお掃除が簡単なシステム
バスを開発しました。



銀の効果でヌメリを軽減



高はっ水だからラクしてきれい



減圧式・貯湯型石油給湯器の新シリーズを新発売

新シリーズでは業界で最も低い騒音値を実現するとともに、構造の見直しと“ecoスイッチ”採用のリモコンにより、ランニングコストを抑えた省エネ性の高い石油給湯器を開発しました。

騒音値低減

従来機種 50dB

▶ 新機種 45dB

図書館の中 40dB



燃焼時
45dB

事務所の中 50dB



小

大

ecoスイッチ



ecoスイッチ

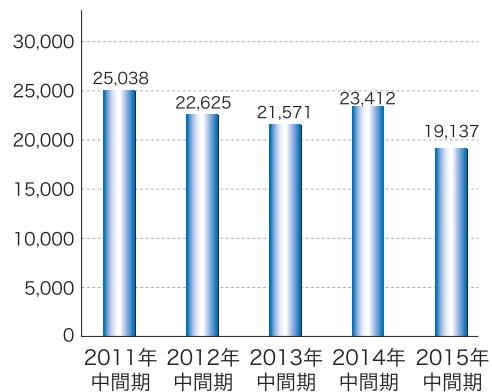


視認性、操作性に優れたカラー液晶リモコン

第2四半期 財務ハイライト(連結)

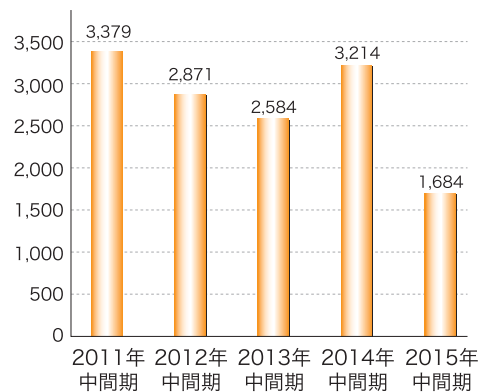
売上高

(単位:百万円)



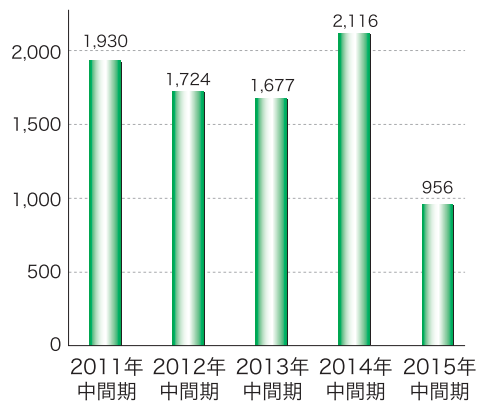
経常利益

(単位:百万円)



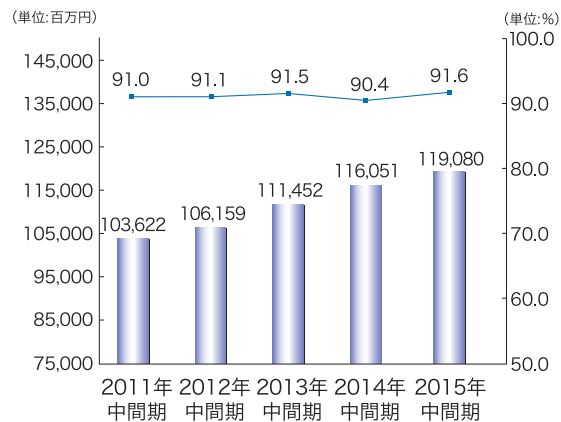
当期純利益

(単位:百万円)

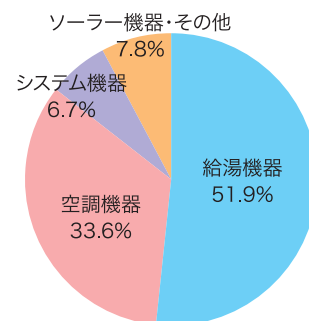
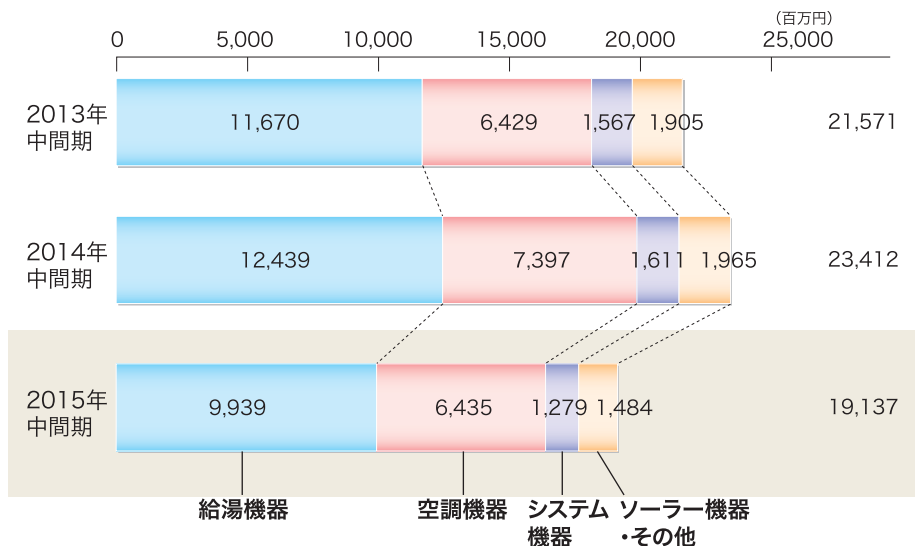


純資産・自己資本比率

■ 純資産 — 自己資本比率



第2四半期 セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2015年 中間期)

■ 給湯機器

前年比 2,500百万円減 (20.1%減) ↓

- 給湯機器は持ち直しの動きが見られるものの、昨年1~3月の消費増税前の駆け込み需要の影響が長引く

■ 空調機器

前年比 962百万円減 (13.0%減) ↓

- 国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房などの販売減が影響

■ システム機器

前年比 332百万円減 (20.6%減) ↓

- システムバスの新シリーズを投入し、リフォーム需要の取り込みに注力したものの、消費増税の影響が長引く

■ ソーラー機器・その他

前年比 481百万円減 (24.4%減) ↓

- 太陽熱温水器の需要が低迷

第2四半期 連結貸借対照表 平成27年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 平成27年6月30日現在	前連結会計年度 平成26年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	5,435	5,725
受取手形及び売掛金	6,106	10,278
有価証券	3,392	10,569
商品及び製品	4,745	3,872
仕掛品	457	592
原材料及び貯蔵品	1,241	1,232
繰延税金資産	749	105
その他	556	562
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	22,678	32,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,441	5,812
機械装置及び運搬具	3,370	2,724
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	9	796
その他	225	292
有形固定資産合計	25,161	23,743
無形固定資産	155	169
投資その他の資産		
投資有価証券	81,063	72,950
長期貸付金	521	511
繰延税金資産	92	108
その他	394	419
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	82,071	73,989
固定資産合計	107,388	97,903
資産合計	130,067	130,834

(単位：百万円)

負債の部	当第2四半期 連結会計期間 平成27年6月30日現在	前連結会計年度 平成26年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	4,268
短期借入金	—	400
未払法人税等	715	1,262
賞与引当金	1,267	214
製品補償損失引当金	287	60
未払金	548	791
未払費用	194	71
預り金	907	1,202
設備関係未払金	36	10
繰延税金負債	—	151
その他	102	505
流動負債合計	7,345	8,937
固定負債		
繰延税金負債	2,142	2,082
退職給付に係る負債	1,089	966
その他	408	280
固定負債合計	3,640	3,329
負債合計	10,986	12,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	107,054	106,611
自己株式	△2,605	△2,605
株主資本合計	115,017	114,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	4,492
退職給付に係る調整累計額	△459	△499
その他の包括利益累計額合計	4,063	3,993
純資産合計	119,080	118,567
負債純資産合計	130,067	130,834

第2四半期 連結損益計算書/第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

平成27年 1月1日から
平成27年 6月30日まで

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで
売上高	19,137	23,412
売上原価	14,486	17,040
売上総利益	4,651	6,371
販売費及び一般管理費	4,467	4,468
営業利益	183	1,903
営業外収益	1,815	1,618
営業外費用	313	307
経常利益	1,684	3,214
特別利益	0	67
特別損失	364	27
税金等調整前四半期純利益	1,321	3,254
法人税等	364	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	956	2,116
四半期純利益	956	2,116

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,629	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 956	△ 1,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,030	6,894

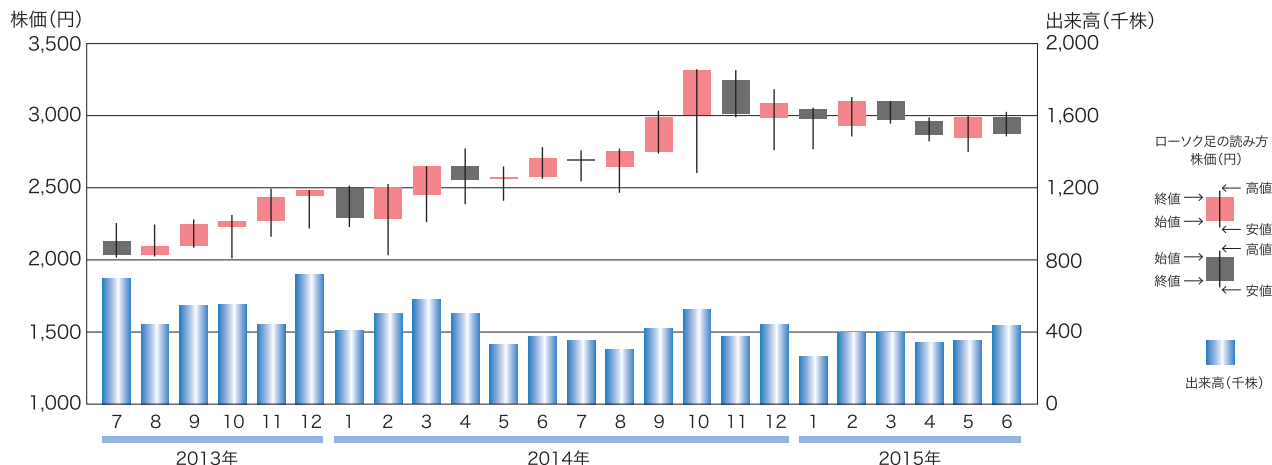
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,240,307株)
- 株主数 2,536名
- 大株主(上位10名)

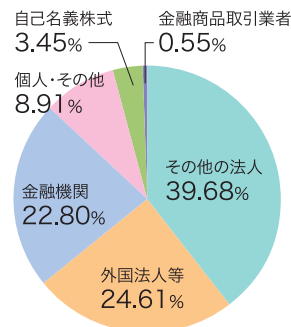
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,694	16.39
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,051	3.02
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	936	2.69
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,307株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出してあります。

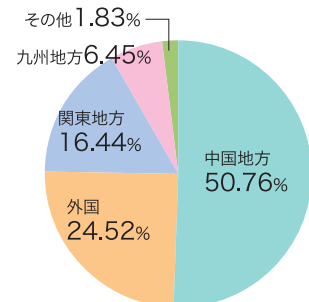
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,067名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪・福岡
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

■ 役員 (平成27年6月30日現在)	代表取締役 取締役会長	川上 康男
	代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
	常務取締役	種田 清隆
	常務取締役	中村 修一
	取締役	和田 健
	取締役	江川 芳明
	取締役	林 徹郎
	取締役	川上 康弘
	常勤監査役	日野 正明
	監査役	梅田 忠明
	監査役	山元 浩
	監査役	福田 浩一

(注)監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。

URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)